

7/25  
赤旗

## 社会保障費を抑制

概算要求基準を閣議了解

政府は24日、各省庁が2016年度予算を要求する際のルールとなる概算要求基準を閣議了解しました。既存の政策経費を減らす一方、3・9兆円程度の特別枠「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けます。社会保障費は15年度予算から6700億円の

増加を要求の上限とします。

概算要求基準 翌年度予算を要求するルール。1961年度予算編成から導入されました。基準に沿って各省庁は8月末までに予算を要求し、財務省の査定を経て年末に予算案ができます。

政府は20年度に国と地方の基礎的財政収支の黒字化を目指しており、16年度予算は財政「健全化」計画の初年度となります。特別枠には、公共サービスへの民間参入など安倍政権の重点施策の要望を受け付けます。要求は8月末で締め切ります。要求の総額に上限を設定することは3年連続で見送りました。高齢化などで増える社会保障費の自然増は

増加を要求の上限とします。

予算から1割減額。人件費などの義務的経費は同額を要求できますが、削減した省庁には特別枠要望の上積みを認めます。地方交付税交付金は15年度と同額とします。

7/25  
志

安倍晋三内閣が、来年度（2016年度）の予算編成の基本的な方針となる概算要求基準を、閣議で了解しました。「社会保障拡充のため」として消費税率8%増税を強行して3度目の予算編成だというのに、打ち出された方針は、社会保障費の削減を「そう加速させるものです。」の方針に沿って各省庁は8月末までに財務省に概算要求する作業に入り、年末に予算案決定の予定ですが、国民の願い逆行する予算づくりを推進するとは許されません。

国民の苦難は眼中になく

12年末に政権に復帰した安倍内閣は、3年連続で社会保障費の抑制と削減を行ってきました。今回も概算要求基準は、その削減幅の

## 16年度概算要求

主張

さるなる拡大を迫るものです。新

ておいて、なぜ生活困窮者が減少

するのか、説得力がありません。

理化・効率化に最大限取り組む

たな方がは、16年度予算での社会

日本の社会保障費は、高齢者人

実際、過去3回の予算編成で

と削減路線を少なくとも18年度ま

保障費の伸びは6700億円まで

しか認めないと云うのです。概

で継続すると明記しました。国民

の暮らししながら眼中になく、いつも

算要求時点での3300億円の伸び

口増や医療技術の進歩などによ

の暮らしなど眼中になく、いつも

の犠牲を強いる安倍政権の異常

までは認めていた15年度予算編成

より、さらにきびしくなります。

やはり抑え込むことは、社会保障の

障費自然増分を概算要求段階から

までは認めていた15年度予算編成

よりも、さらにきびしくなります。

やはり抑え込むことは、社会保障の

抑え、査定でさらに削減して最終

昨年より1600億円もの削り込

めを浮き彫りにしています。

基盤を揺るがし、国民の健康や命

的に年5000億円増にまで抑え

込みました。その結果、生活保護

制度の復活・強化です。

16年度予算では医療の診療報酬

改定が大きな焦点です。15年度に

予算の過去最大規模

のカット、年金支給額引き下げ、介護報

酬大規模削減、医療

強行した介護報酬大規模削減のよ

みを求めるやり方自体が、「社会

を脅かすこと」としかなりません。

・介護の相次ぐ負担増など憂ひ

うなやり方が行われれば、再び

保障費削減、先にあります」の乱暴

かつて小泉純一郎政権の「年間

の安心と安全を揺るがす制度改悪

うなやり方を招きかねません。

な姿勢を示すのです。

2000億円社会保障費削減方

が次々と行われ、国民は耐えがた

い痛みに苦しんでいます。

社会保障費の伸びを前年度より

減額したのは、景気回復で生活保

の深刻な事態を引き起こし、國

一方、「歳出削減」といえば真っ

社会保険費の伸びを前年度より

減額したのは、景気回復で生活保

の深刻な事態を引き起こし、國

の深刻な事態を引き起こし、國